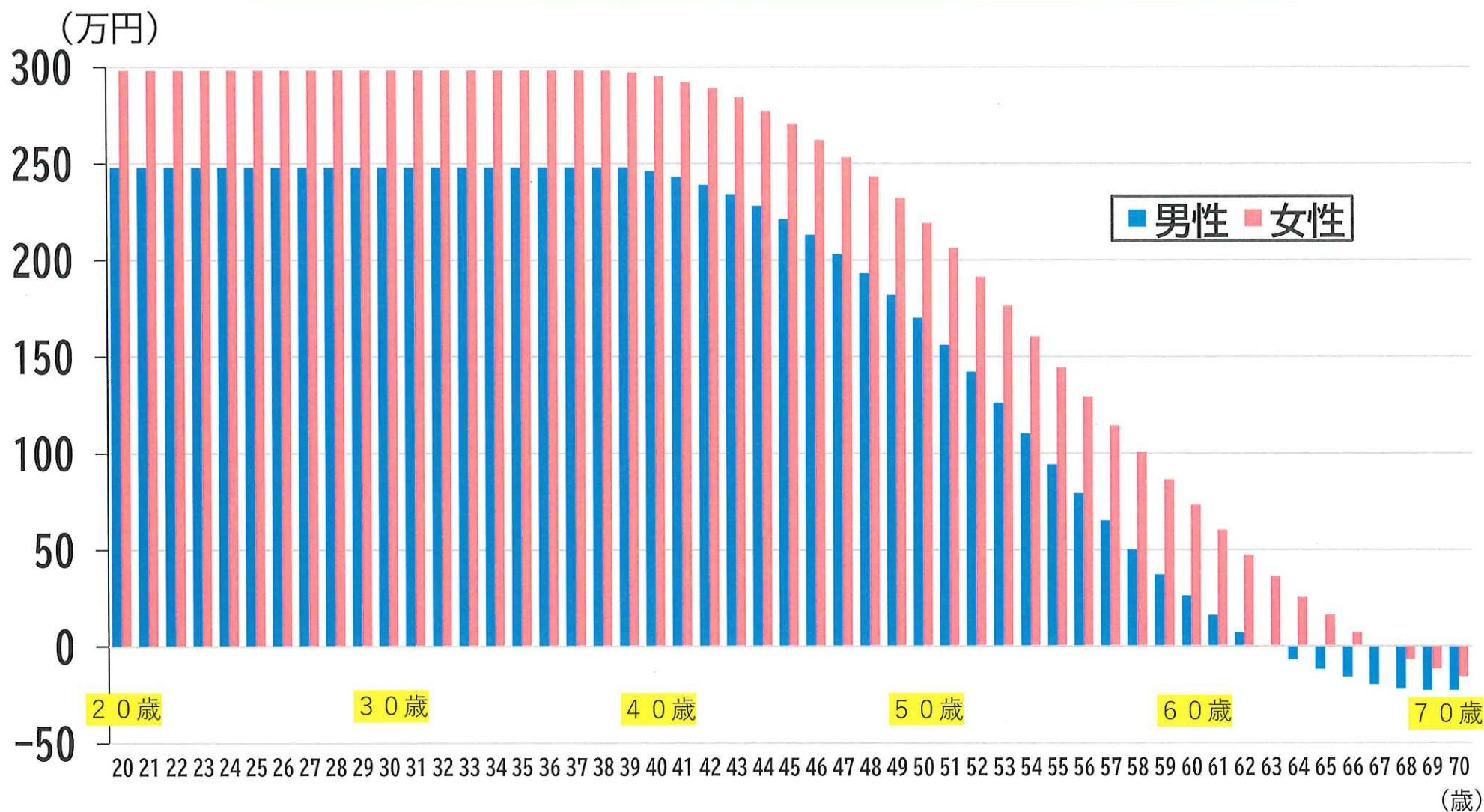


「基礎年金底上げ」の厚生年金受給総額への影響

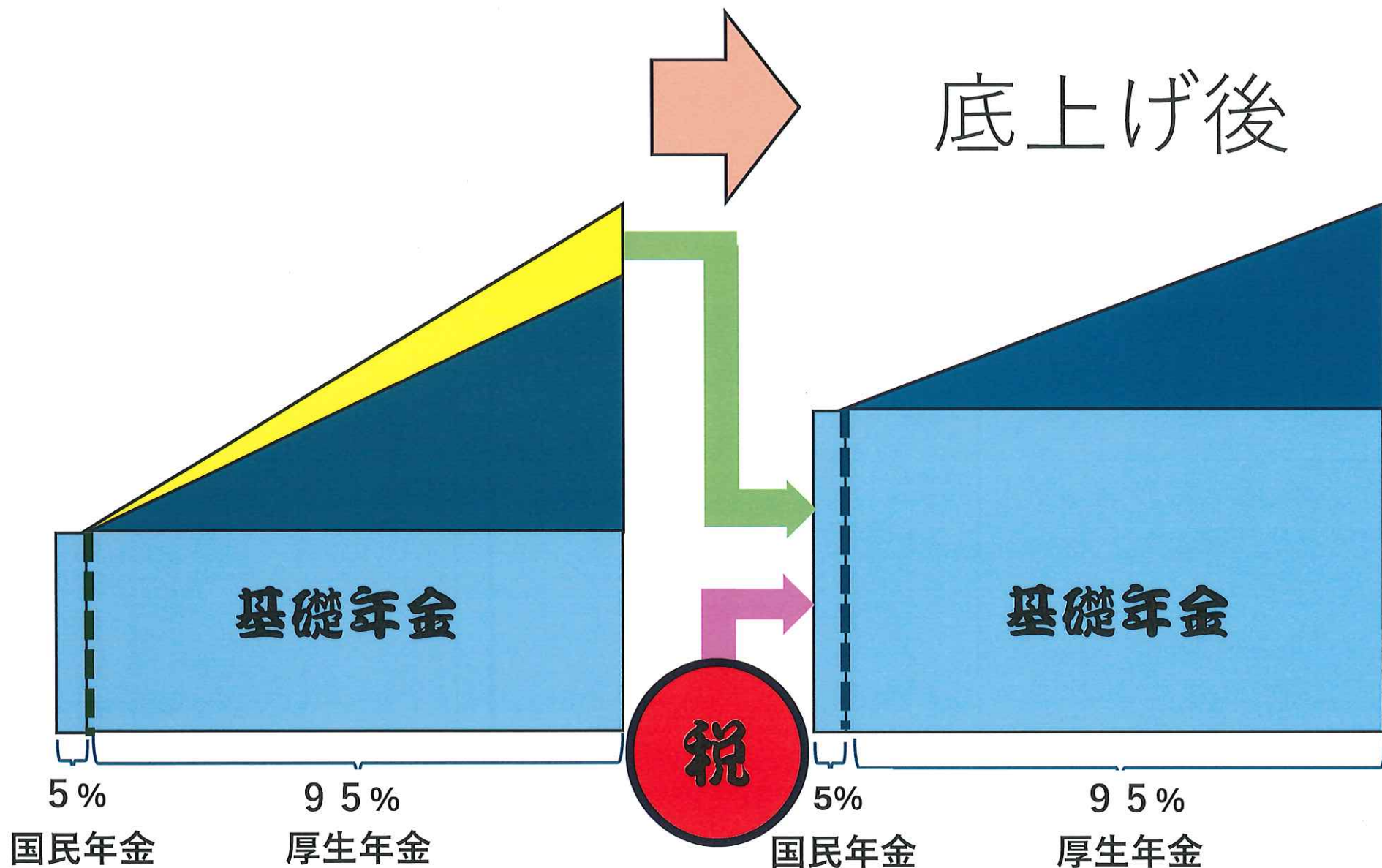


※ モデル年金（一人分：基礎6.7万円＋比例4.6万円、合計11.3万円）を受給する場合

<「厚生年金・基礎年金底上げ」の配分>

パネルの写し

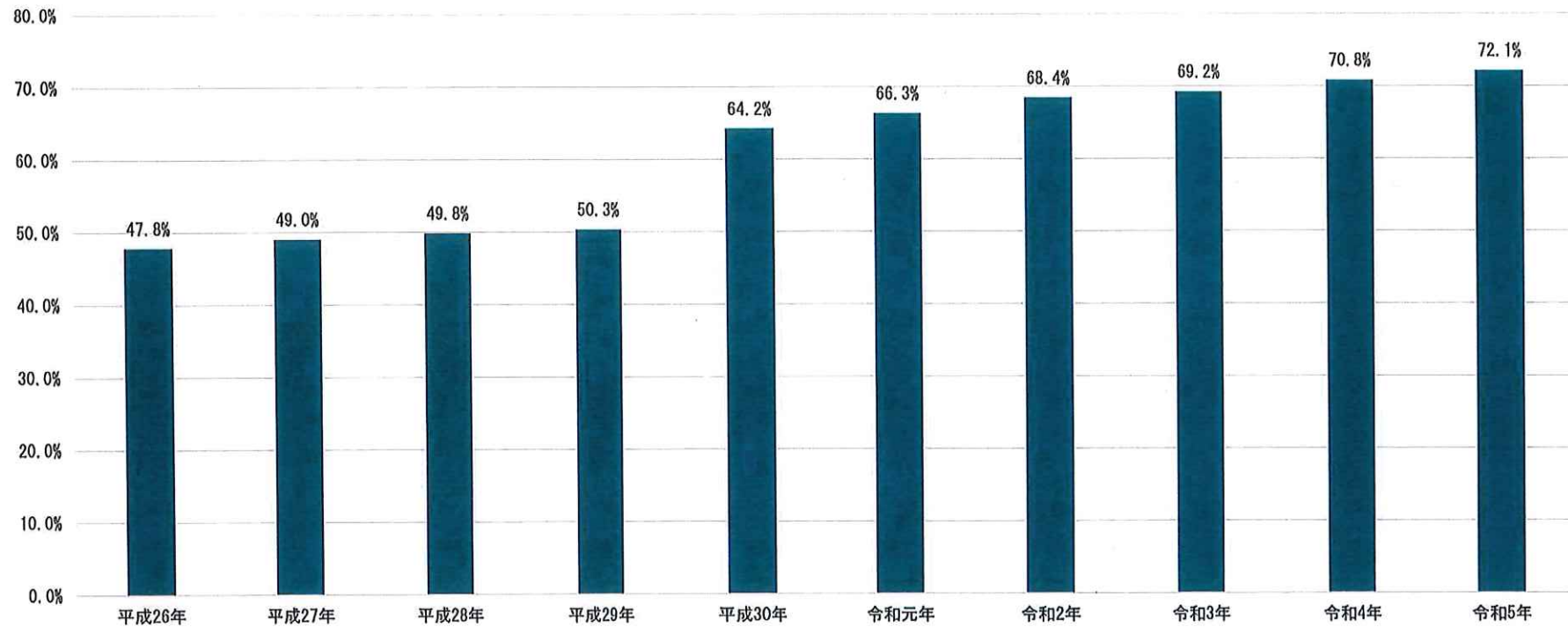
(出典) 厚労省資料をもとに長妻昭事務所で資料およびパネル作成



※ グラフは厚生労働省社会・援護局保護課作成

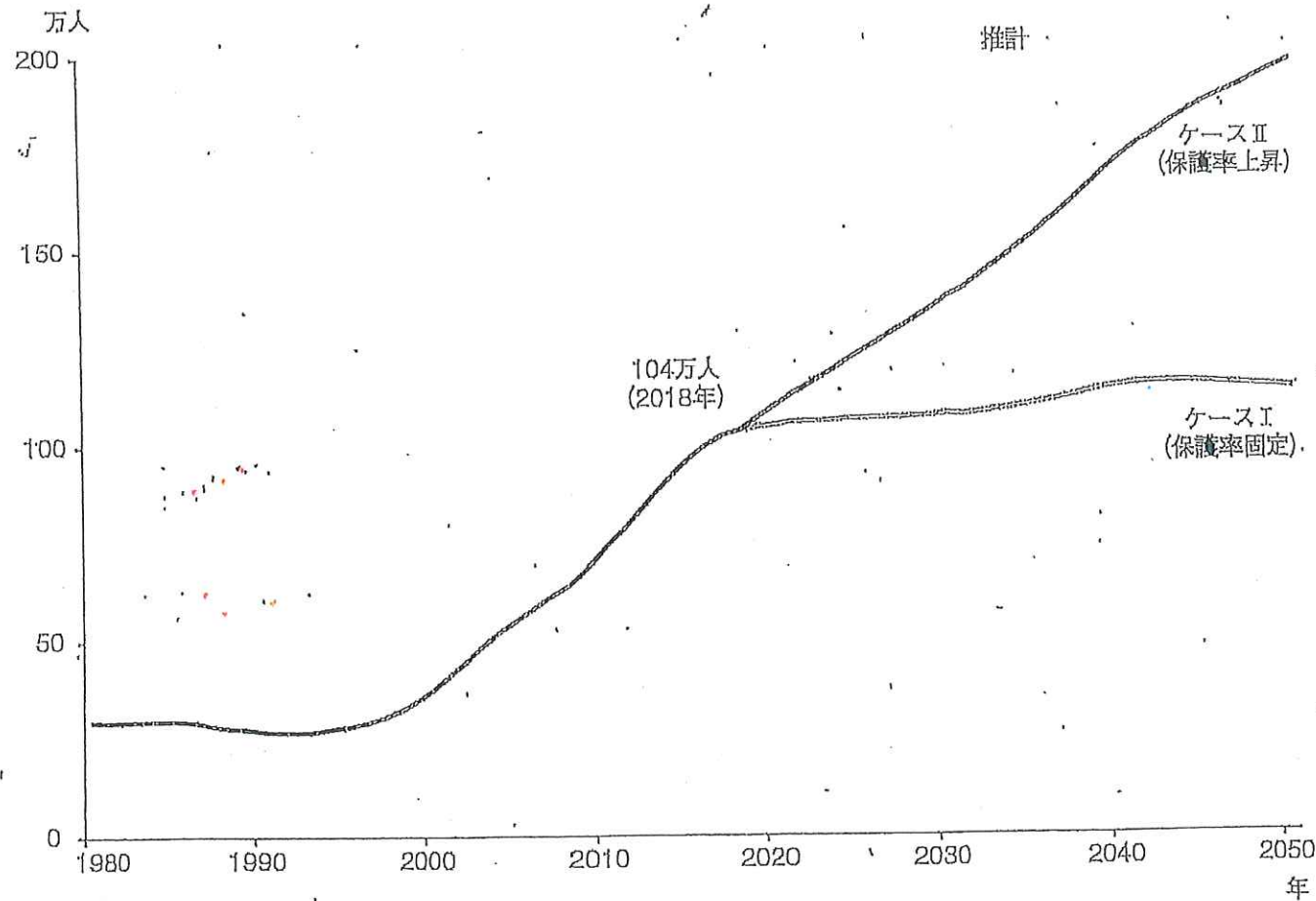
生活保護受給者（65歳以上）の年金受給割合

出典：被保護者調査（年次調査） 各年7月末現在



令和7年5月30日 衆議院厚生労働委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

図2 65歳以上の生活保護受給者数の推移と将来推計



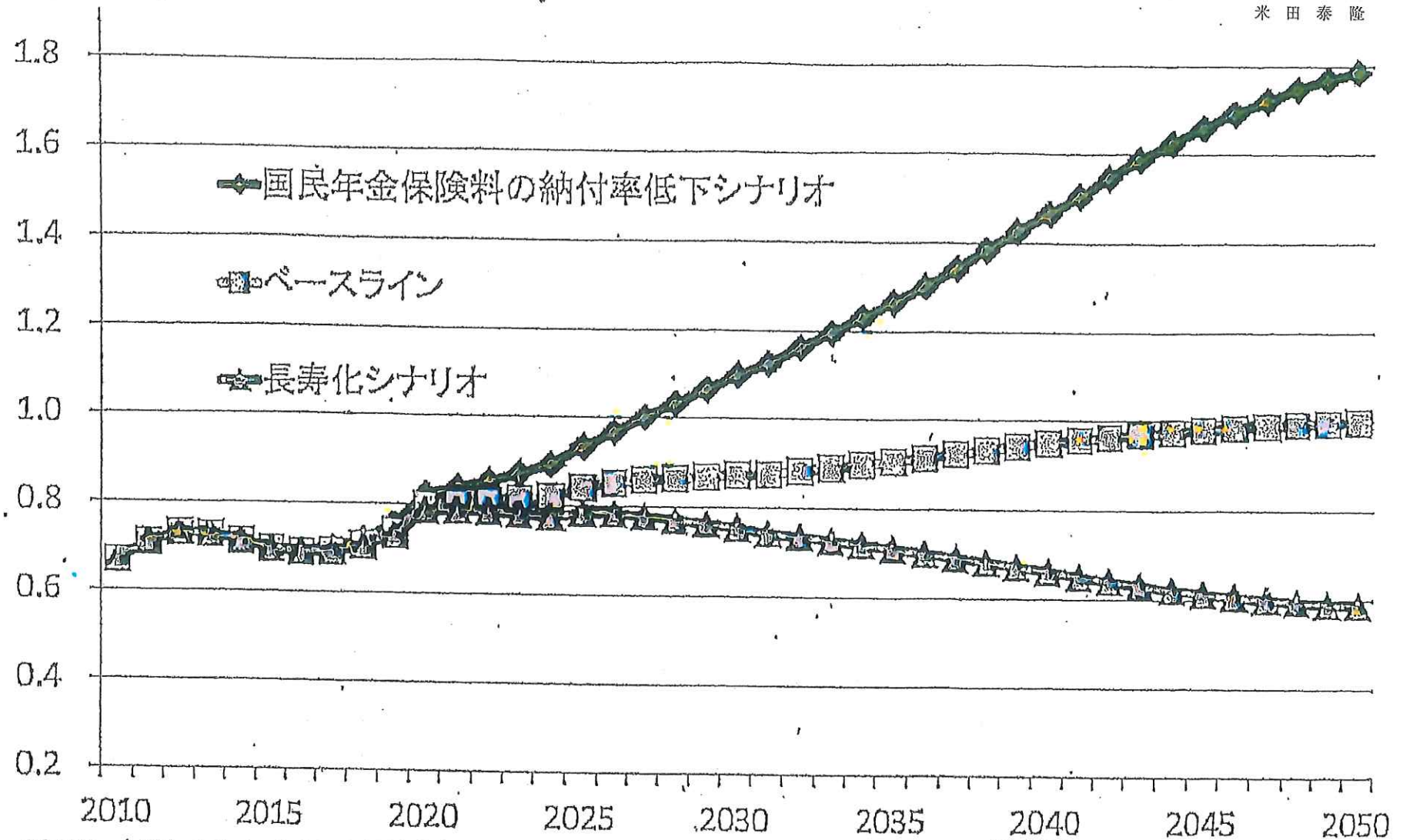
(注) ケースⅠ：65歳以上の保護率（生活保護受給者数／人口）をコロナ感染拡大直前の2018年の水準で固定。ケースⅡ：保護率を1998～2018年の上昇トレンドで延伸。
(出所) 厚生労働省「被保護者調査」(各年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2023年5月)。

(出典) 日本における生活保護費の将来推計

—国民年金保険料の納付率低下と長寿化を考慮したシナリオ—

米田 泰隆

(単位: %)



(出所) 本稿に示した手法により筆者推計

※手書き部分は長妻昭事務所で加筆

図5 生活保護費総額対 GDP 比の推計結果

令和7年5月30日 衆議院厚生労働委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

(出典)

厚生労働省年金局事業企画課調査室
令和7年5月29日提出

○ 基礎年金のみを受給する者は、65歳の老齢基礎年金受給権者の約5%

$$\begin{array}{rcccl} \text{基礎年金のみ受給} & & \text{65歳の受給権者} & & \\ 6\text{万人} & \div & 106\text{万人} & = & 5.4\% \end{array}$$

(出所)「厚生年金保険・国民年金事業年報」(令和5年度)を基に作成

令和七年五月十二日

【衆議院】予算委員会議事速報（未定稿）

けれども、それも重要なんですが、目減りの決定打が抜けているんですね。

ちょっとこれを見ていただきますと、確定値が出ました、政府から、確定の数字です。

直近五年間のお給料の増減を年代別に調べた政府の資料なんですが、これを見て、私は改めて驚くわけですね。唯一減っているのが、これは名目値ですよ、額面ですよ。五十から五十四歳の就職氷河期世代の年長者、つまり、団塊ジュニアと重なっている方々だけが減っていて、就職氷河期世代の方々は、おおむね、ほかの世代よりも伸びが低いんですね。

ということは、老後、こういう方々が年金を受給する、厚生年金を受給するときは、賃金が現役のときに低いので、受給額も低くなっちゃうわけです。大変なんですね、今のままでも。

これにダブルパンチがあるのが次のものですけど、先ほど来、私が申し上げている年金の目減りなんですが、これは本当に大変なことなんです。就職氷河期世代以降の人が本当に大変なんです。

基礎年金が、所得代替率、実質価値とも言われていますが、これが二〇五七年で三割減っちゃう、基礎年金がですね。基礎年金というのは、国民年金イコール、と同時に、厚生年金を受給している方も全員が基礎年金はありますから、全員沈んでいくというようなこと。これが最大のテーマなんですね。

石破首相が今おっしゃったいろいろな改革というのは、それは重要なんですが、決定打ではない

んですよ。あんこのあんがなかなか入っていないというふうに厚労委員会等ではずっと申し上げていったわけですが。

今現在、大体、就職氷河期世代の方々は三十八歳から五十四歳。その方々が五十一歳から六十七歳になる二〇三七年には一割減、過去三十年モデルですけども。六十一歳から七十七歳になられるとき、二〇四七年、二割減。七十一歳から八十七歳になられるときは三割減、二〇五七年ですね。こういう大変な状況になつていくわけでございます。

そして、もう一つ、これも私、改めて調べて、ちょっと驚いたんですが、御存じでしたかね。生活保護を受給している方のうち、六十五歳以上を調べますと、何と七割の方が年金ももらっている、ダブルでもらっている。何でかという、年金額が余り高くないので、その差額を生活保護、最低限の生活費で埋めているということが過去最多、七二・一％に直近でなっているんですね。ですから、これは基礎年金の目減りを防がないと、間違はなく生活保護受給者はぐっと増える可能性が私は高いと思うんです。

実際に、研究者のレポートを詳細に分析しますと、多くの研究者が、二〇五〇年には生活保護の高齢者の受給者が今よりも倍増する、そして財政負担も倍増する、こういうような予測を立てられる、そういう推計値もあるんです。

これは石破首相にお伺いしたいと思うんです、さんざん厚労委員会では福岡大臣とやりましたから。

普通に考えて、基礎年金の目減りを防がないと、生活保護受給者がぐっと増えてしまう。これは、可能性としては当然高いというふうにお考えですよ。

○石破内閣総理大臣 それは計算上そうなります。高いかどうかは別として、そういう事態というのが現出するということは当然想定し得ることでございます。

要は、年金というのは、結局、経済がどう推移するかということに連動するものでございますし、賦課方式を取っております以上、こういうようなことが起こるということは当然予測し得るものでございます。

したがいまして、では、どうするのだということ、さんざん今までも議論がございました。ただ、やはり年金を受け取れる方々の範囲を拡大するという、あるいは、くどいようですが、働きながら年金を受け取っておられる方々に対する適切な措置を講ずる、あるいは私的年金の範囲を拡大する等々のことはいたします。

これは、生活が困窮される方々、そういう方々のリスクをどう減らしていくかということ、今まで申し上げておるとおりでございますが、年金生活者支援給付金、生活困窮者の方々に就労支援や家計改善などのきめ細かい相談を行う生活困窮者支援制度等々、低年金の高齢者の方々に対していかにして支援をしていくかということも併せて御議論をいただきたいというふうに考えておるところでございます。

○長妻委員 いや、これは端的に、石破首相の基

令和七年五月十一日

【衆議院】予算委員会議事速報（未定稿）

本認識をここで御答弁いただきたいんですね。

つまり、当たり前のことではあると思うんですが、基礎年金の目減りを防がないと生活保護受給者は増える可能性が高い。これは認識は一緒ですよ。

○石破内閣総理大臣 そういうことは当然想定され得ることです。

○長妻委員 そして、先ほど、あんこのあんの肝のところが抜けているという話なんです、こういうことなんです。

大変マクロ経済スライドというのは分かりにくいわけですが、簡単に言いますと、年金受給者の方が、今までは物価スライドだったんですね、世の中の物価が二%上がれば年金額も二%上がる、受給者の方の実質的な生活は困らない、従来はこういう制度だったんです。

ところが、いろいろ財政が厳しいということで、マクロ経済スライドということで、ここにあるベースセンテージのものを、本来は物価と同じように年金額を上げるというルールを変えて、物価と同じように上げるのではなくて、そこからマクロ経済スライドの調整率というのをマイナスする。マイナスするということで、今〇・四%くらいマイナスになっているんですね。

どんどんどんどん年金がきつくなると、一番ピークで二〇四六年には一・七%もマイナスになっちゃうということで、これは今のまま、政府が出てきた、あんこが入っていない法案であると、二〇五二年までマクロ経済スライドがいつちゃうんです。ずっとこれが利いちゃうんです。ずつ

とこの間、年金受給者の方は、物価が幾ら上がるうとも、この率がマイナスされて、非常に実質的には大変なことになるとというのが二〇五二年までずっと続いちゃうんですね。かなり坂が急になってまいります。

ところが、当初政府がおっしゃっていた、あんこのあん、マクロ経済スライドの調整期間を一致する、つまり、厚生年金の勘定、そして基礎年金の勘定を合わせていくということにしますと、二〇三七年で止まるんですよ。つまり、二〇三八年以降は物価スライドになるんですね。物価が上がると同じように年金受給額も上がる、こういう状況になるんですよ、二〇三七年から、あんこのあんが入れば。

ここは二〇三七年で止めたいと思いません、石破首相。

○石破内閣総理大臣 手法はいろいろございますが、そういう年金受給の方々にお支払いをする、受け取っていただく年金というものが何とか減らないようにはできないだろうかということで、いろいろな御議論をいただいております。

ここは手品でもなければ魔法でもございせんので、なかなか、額を減らす、受給額を減らすというわけにもいかぬ、現役世代の方々の御負担をこれ以上増やすわけにもならぬ。そうすると、六十五歳に引き上げるときにもさんさん議論がございましたが、受け取る方々が、働ける方々には働いていただけるということができないものだろうかということで、いろいろな努力をいたしてまい

りました。

そういうものをいかにして組み合わせるかということですが、御指摘のとおり、いかにして年金受給額を増やすかということについては、いろいろな御議論があり、お知恵を賜って、よりよいものにしてまいりたいと考えております。

○長妻委員 氷河期世代支援ということで、首相官邸でも聞かれましたけれども、年金が抜けているわけですね。就職氷河期世代の方々は、本当にこれからも大変な状況になります。

私もよく言うんですが、就職氷河期世代の方が世に出るときに、非正規雇用を増やすような、経団連の前身の提言を真に受けて、どんどんどんどん非正規雇用を増やすような労働法制の緩和を自民党がして、今働く人の四割が非正規雇用になっている。こういうようなことで年金も今傷んでいるわけで、我々は、それを反転させる政策を参議院選挙で打ち出していきたいというふうに考えております。

立憲民主党、参議院を中心に、就職氷河期世代の方々、議員が政策をまとめました。就職氷河期、リスタートということで、就職氷河期世代の主な課題は収入、社会保障、雇用形態、住宅ということで、就職氷河期世代支援基本法という法律の制定を目指しているということ。お金、住まい、自分の時間ということで、三つに分けて政策を打ち出すということで、今、ホームページにも出ております。

我々としては、氷河期世代の方々の老後については、やはり年金改革をきちっとしな